

キャリア教育推進事業費

事業評価個票 (事業実施:平成 30 年度)					部局名	教育庁		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策2 子どもの多様な力を引き出す教育の推進						
	目的	豊かな心と健やかな体、確かな学力を基盤として、急激に変化する社会において主体的に行動し自立できる力と、地域への愛着を育み、未来の山形を支える人材を育成する。						
	目標指標 (R2)	-		-				
	策定時の実績	-	現状	-	主要事業	社会の変化に対応し、自立できる力を育む教育の展開		
事業名	キャリア教育推進事業費			担当課・担当	高校教育課			
事業開始年度	平成17年度			事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	望ましい勤労観や職業観を身につけさせるとともに、地域産業の発展に貢献する生徒や山形県の産業を担う人材の育成等を図る。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	①山形のスペシャリストに聞くトップセミナー事業:県内各分野で活躍するスペシャリストによる講演を全県立高校で実施する。 ②インターンシップ推進事業:県立35校を対象に、3日間程度のインターンシップを推進する。 ③産業担い手育成プロジェクト事業:農業、工業及び水産科の生徒を対象に、1~2週間程度の中長期インターンシップを実施する。 ④やまがた未来の産業人材キャリアサポート事業:土木や製造分野を学ぶ高校生を対象に、仕事の魅力・技術学習会や意見交換会、卓越技能者を講師に迎え、資格取得を見据えた技術講習を実施する。 ⑤普通科高校におけるキャリア教育事業:大学進学を主な進路希望とする普通科高校生徒を対象に、高校生と大学生による協働活動を実施し、山形県や地域産業の課題を解決する過程を学ぶことで、大学で学ぶ意義や研究内容の理解を促すとともに、卒業後の進路について考えさせる機会とする。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:内閣府の地方創生推進交付金を活用するため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	山形のスペシャリストに聞くトップセミナー事業	969	1,226					
	インターンシップ推進事業	1,000	1,521					
	産業担い手育成プロジェクト事業	613	1,440					
	やまがた未来の産業人材キャリアサポート事業	337	517					
	普通科高校におけるキャリア教育事業	337	902					
	計	3,256	5,606	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	1,215	2,022					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	2,041	3,584					
	計	3,256	5,606	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	インターンシップ実施校率(全日制・定時制)→前年度より増加させる ※ 国立教育政策研究所の調査結果	活動実績	%	96.1	96.1			
		当初見込み	%	93.0	96.1	96.1	前年度より増加	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	高校生の県内就職率(H26.3月:77.2%→R2時点で80.0%) ※学校基本調査	成果実績	%	77.8	76.4			
		目標値	%	77.5	77.8	78.0	80.0	
		達成度	%	100.4	98.2			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

中央教育審議会答申(平成28年12月21日)によると、キャリア教育について、「一人ひとりの社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力をほぐくみ、キャリア発達を促すキャリア教育の視点が重要である、その理念が浸透してきている。」とされており、インターンシップの一層の充実が求められている。

今般示された次期高等学校学習指導要領(案)によると、総則において「学校においては、地域や学校の実態等に応じて、就業やボランティアに関わる体験的な学習の指導を適切に行うようにし、勤労の尊さや創造することの喜びを体得させ、望ましい勤労観、職業観の育成や社会奉仕の精神の涵養に資するものとする。」とされており、学校教育全般をとおり、就業体験(インターンシップ)をはじめとするキャリア教育の充実を努めるよう求めている。

以上のことから、キャリア教育推進事業全体をとおり、生徒のインターンシップの促進を図ることとした。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・地域や学校の実態に応じて、企業等地域と連携して行うキャリア教育は、高等学校における生徒一人ひとりの社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育むことを目的としている。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	・「第6次山形県教育振興計画」(以下、「6教振」という。)に掲げる「変化に対応し、社会で自立できる力を育成する」ため、非常に重要な事業として位置付けられる。
	目標水準は妥当か。	A	・「6教振」に掲げる目標を設定している。
	期待する成果が得られたか。	B	・成果実績は、前年度を下回ったものの、達成度が98.2%と、概ね期待通りの成果を得ることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	・本事業の実施により、本県の課題である県内定着や県外進学後の回帰等につながる郷土愛や地域産業の理解促進を図ることができると考えている。
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	・当初見込み96.1%に対し、実績は96.1%。
	支出先の選定は妥当か。	A	・本事業では、インターンシップの実施を中心に各種事業があり、各校の事業計画に基づき、商工労働部・農林水産部等の協力も得ながら、予算の効率的な執行を図っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	
今改善の課題	・高校卒業後、就職を希望する生徒の県内定着や、大学等県外進学後に回帰し、本県産業をはじめとする各分野で活躍する人材を育成するため、本事業は今後益々重要となるものであり、今後も本事業の充実を努める必要がある。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない